

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会(第2回)R6.2.14意見概要

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用等
郡山地区商工会広域協議会	会長	渋谷 重二	<p><事前意見>【全体的な方針について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携とは限りなく合併に近い業務提携ではないかと思う。しかし、郡山市が中心で、郡山市に特化した取り組みに感じる。 ・全てを1つとする観点で構成者のメリットを図っていくことが大切だと思う。 <p>【中枢都市圏の人口減少が想定されるなか、どのように減少をおさえるのか、人口減少の社会にどのように対応していくか。という課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「移住・定住」に対しての取り組みを、各行政単位ではなく、広域連携構成地域全体での取組を考え実行してもらいたい。 ・「起業・6次化」に対しても、構成地域全体での対策、取組を考え実行してもらいたい。また事業者への支援や働きかけ方も「1次・2次・3次産業」等に分かれている現状があるので、産業向け支援領域を超える必要があると思う。 <p>例えば、商工会の場合の事業者支援・指導は商工会管内の小規模事業者に制約されている。経営講座や経営支援等が管内小規模事業者（商工業）に限定され、限られた地域や限られた業種の中で、革新や6次産業化が生まれる土壌は非常に小さいのが現状。</p> <p>講習会や支援事業をそれぞれの支援機関や関係者で実施されており、産業の垣根を超えた交流の機会が狭くなっている。また、郡山市では全産業あげての「こおりやま産業博」を実施しているが、農や観は団体・組織の参加に留まっており、産業の垣根を超えた個の交流は難しい内容。個の垣根もだが、行政を超えた取り組みとするのも良いかと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの数値データを見る限り、多くの面で郡山市が突出していますが、高齢化社会対策面では、郡山市以外の市町村がリードしているように見えます。そういうことも踏まえた連携の取組を考え実行してもらいたい。 	<p>【ビジョン反映済/本編P3,別冊P10,13,14,56】</p> <p>「創業支援事業」、「6次産業化プロジェクト」、「農福商工連携推進事業」、「移住・定住促進事業」など、持続的な圏域全体の経済成長・サービス向上に向け、公民連携・市町村間連携の境界にとられない取組を展開していく。</p> <p>郡山市以外の各市町村の主体的な提案、事業組成、ノウハウなど相互に資するお互いの強みを生かした取組、連携を推進していく。</p>
須賀川商工会議所	会頭	菊地 大介	<p>福島空港台湾便に関して、今のところ定期チャーターのほとんどが台湾の旅行会社で段取っており、なかなか広域圏にお金が落ちない。4月からは台湾のフリーの観光客が乗ってくる。ここを狙って、何かできないかと考えている。1月27日、28日に福島空港と那覇空港の連絡会議が福島空港ビルで行われ、前日に歓迎レセプションを行った。その際に沖縄の方に何が美味しかったか尋ねたところ、ほぼ全員が米と答えていた。また、食べたいものは何か尋ねると、川魚と言っていた。何気ない日常にあるものが、実は観光客が求めているもの。日常の当たり前のものが宝なんだという発掘作業が大事なのではないかと。東北を目的地にする訪日観光客が増えてきていることは事実だと思っている。経済状況が厳しいなか、インバウンドは今後伸びる分野だと思うので、観光客が求めるコンテンツ等を追求していければと思っている。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P7,17,18】</p> <p>外国人観光客の受入環境整備等によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。</p>
田村市商工会連絡協議会	会長	佐藤 利男	<ul style="list-style-type: none"> ・連携87事業となり、持続可能な圏域に向け取組が深化しているものと思われるが、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことのできる圏域となるためには、それぞれの連携市町村が実際にその連携事業に取り組む必要がある。これまで以上に連携市町村の積極的な関わりを期待する。 ・高齢者の社会参加が不可欠な時代となることから、その備えを広域でしっかり取り組んでほしい。県外から見ると、こおりやま広域圏の認知度は低いのではないかとと思われる。魅力の発信にさらに努めていく必要がある。 	<p>【ビジョン反映済/本編P3,別冊P8,17,28,60】</p> <p>市町村間連携、相互に資する取組を進めていく。一層進展する高齢社会を見据え高齢者の社会参加促進や更なる圏域の魅力発信に取り組む。</p>
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	<p>10月の懇談会において、本宮市と郡山市を結ぶ公共交通として、福島交通による路線バスが運行しており、幹線公共交通の充実が図られ多くの市民の方が、通学・通院・買い物などに利用し、また、本宮市では、以前より乗合タクシー（デマンドタクシー）を運行しており、本宮市商工会が運行事業者を担って、10月1日より「もとみやイクタンタクシー」を「チョイソコもとみや」に名称を改め、リニューアルして運行している。</p> <p>将来的には、このような事業を市町村独自ではなく、広域連携の中で実施できればと考えていると意見を申し上げたが、別冊の19ページに「圏域内外を結ぶ交通網の充実と利活用の推進」と記載がありましたので了解した。</p> <p>本宮市において、市民へのSDGsとゼロカーボンへの理念普及を図るためには、地域住民の方々に目に見える形でのPRが必要と思われたため、本商工会女性部が中心となって実施している資源物回収や再利用の事業を強化するとともに、青年部とJCもとみやが中心となり福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）や本宮市の補助事業等を利用して、昨年度から市民参加型の啓蒙事業に取り組んでおり、このような事業を継続するためには、事業資金の確保が重要となってくるため本都市圏内の誰もが利用できる財源が必要と意見を申し上げたが、別冊の9ページに「国県への要望活動等を共同で実施」と記載がありましたので了解した。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P9,19,21】</p> <p>鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題検討等により、地域の実情に応じた高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成促進につなげていく。圏域の地域課題解決のため、国県への要望活動等を共同で実施していく。</p>
天栄村商工会	会長	松崎 淳一	<p>少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化や災害等により、様々な地域課題を解決することは困難と感じている。都市圏ビジョンの将来像「広め合う高め合う助け合うこおりやま広域圏」の実現に向け、それぞれの豊富な資源を活かしながら、圏域形成のメリットを住民が実感でき、持続可能な圏域となるよう期待している。</p>	<p>【ビジョン反映済/本編P3】</p> <p>公民連携、市町村間連携を深化させ、相互に資する取組を進め、圏域形成のメリットを住民が実感できるよう取り組んでいく。</p>
磐梯町商工会	会長	桑原 大	<p>アルツ磐梯スキー場と猫魔スキー場が頂上で繋がり、ネコママウンテンという東北でも有数のスキー場ができた。訪日観光客の誘客に関して、観光の目玉はできたが、宿泊施設が足りない。空港が須賀川のため、宿泊は郡山周辺に宿泊してもらい、磐梯町のスキー場で滑ってもらおう等、訪日外国人の誘客を広域でできたらいいなと思っている。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P7,17,18】</p> <p>外国人観光客の受入環境整備等によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。</p>
石川町商工会	会長	橋本 栄一	<p>ビジョンの中において、昨年12月に公表された「日本の地域別将来推計人口」では、2040年の圏域全体人口は2020年比較で20%近くの減少で、長期的に50万人を維持するとはしているが、本町をはじめ中山間地自治体の想定減少率は、ほとんどが3割を超え、2050年には1/2の減少と想定されており、自治体存続に向けた対応は待ったなしである。</p> <p>新規を含む様々な連携事業が列挙されているが、「持続可能な圏域」のためには構成市町村の活力が不可欠であり、優先して取り組むべき事業を選別し具体的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P2,5,6】</p> <p>横断的な重点プロジェクトなど、圏域形成メリットを住民が実感できるよう連携して取り組んでいく。</p>
平田村商工会	会長	渡部 高一	<p>本村から郡山市街地までは、45分圏内であり、これまでも買い物や飲食、通学、通勤、仕事、医療等関係が深く、今後も更に関係性が高くなってくると考えており都市圏ビジョンも重要と考えている。</p> <p>観光客の誘客についても、広域的にPRすることで、共通意識や新たな交流が生まれ相乗効果も期待できるのではないかと。</p> <p>また、昨今、自然災害が増えてきており、石川県において大規模災害が発生していることも踏まえ、万が一の大規模災害が発生した場合には、物資や食料、飲料等の面、避難所として空き家や廃校利用等の面等において互いに協力体制を築き被害を最小限に抑えることが重要と考えるので、今後広域的な緊急体制作りも必要と考える。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P18,42】</p> <p>連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。激甚化・頻発化する災害に備え、圏域全体での災害対策を推進する。</p>

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会(第2回)R6.2.14意見概要

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用等
三春町商工会	会長	増子 博保	<p>商工会長という立場上「エリアプロモーションプロジェクト」の項目に特に関心がある。</p> <p>・資料4 「観光誘客事業」の評価に関して、成果物である広域観光ガイドブックはどんなところに配布されているか。(→広域圏ガイドブックを提示。フリーペーパーとして、広域圏内の観光施設等で配布している。)</p> <p>・資料5-2P18 「観光誘客事業」の事業概要に記載されている広域観光協議会とは。また、記載されているように2024年度から2028年度にかけて毎年約1千万円の予算をつけて、実施していくということでしょうか。(→本市の観光課が中心となり、各広域圏内の観光部門の方と協議会を設立している。予算については、あくまで担当部局の希望という形で記載している。予算はその年の各市町村の財政状況に左右されるため、抑制されたり、金額が大きくなることもある。)</p>	【ビジョン反映済/別冊P2,5】 横断的な重点プロジェクトⅢのエリアプロモーションプロジェクトにより、圏域の魅力効果を効果的・効率的に発信していく。
小野町商工会	会長	村上 勝徳	<p>地域にとってさまざまな課題が考えられるところではあるが、我々世代が最も重視しなければならないのは人口減少、特に生産人口の減少であると思います。人口が減ることによっておこる問題、経済規模の縮小、社会保障の負担増加、税収の減少、人手不足等すべての人々に直接関わってくることを我々は考えなくてはならない。そして、特に大切なことはこの弊害が我々の下の世代、何よりこれから社会を支えていくべき若い人達にとって重要な問題であることを知らしめることだと思う。価値観の変化であるとか、個人の尊厳であるとか、何か若い世代に対する結婚、子供の数を増やすことの大切さなどに対して我々は腰が引いている様に思えてならない。様々な機会に我々はもっと人口減少の大切さを若い世代に真剣に語りかけるべきであると思う。</p>	【ビジョン反映済/本編P3】 人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、持続可能な圏域へ連携の深化を進めていく。
株式会社こぶろ須賀川	代表取締役	吉田 有希	<p>須賀川市のまちづくり基本計画のなかには、広域圏での施策ベースでの実施項目が入っていないのが現状。部分的には広域圏の勉強会等が実施されているとは思いますが、まだまだ実行フェーズに至っておらず認知啓蒙が必要と感じた。小さい地方の一町村で観光等の集客はハードルが高いため、広域圏の活用をどんどん入れていきたいと考えている。インバウンドやアウトバウンドの支援を行う会社に所属しており、今年度も県内の町村でインバウンドの支援を行っているが、すぐ近隣に外国人観光客に魅力的なスポットがあっても、そこは当該市町村ではなく予算上問題があるため、入れないでほしいといった声がある。しょうがないことではあるが、もっともっと広域で呼ぶ意識を持つ必要があると感じた。福島空港に台湾から定期便が来ることもあり、台湾という声をよく聞くが、まだまだ台湾の方のニーズを理解していないような話を聞くことが多々ある。対象となる方のニーズを理解し、喜んでもらえるのは何か調査することなしにインバウンドの成長はないと感じるため、そういったところをなにかしらの形で協力したいと考えている。</p>	【ビジョン反映済/別冊P7,17,18】 外国人観光客の受入環境整備等によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。
一般社団法人 Switch	代表	久保田 健一	<p>前回の懇談会で述べさせていただいた、施策の選択と優先順位付け、人口増加を促進するための連携施策、民間事業者との連携強化、これらのご意見をご検討いただけたかと思うので、今後も課題解決と成果の創出に向け、引き続き取組をお願いしたい。</p>	【ビジョン反映済/別冊P2,5,6】 適時、事業を見直し、横断的な重点プロジェクトについて、重点的な取組を推進する。 IV公民連携プロジェクトにより、行政と多様な構成主体が連携して地域課題解決の取組を推進する。
一般社団法人ばんだい振興公社	理事	齋藤 治仁	<p>昨年12月に磐梯町アルツ磐梯スキー場と北塩原村猫魔スキー場がリフトで繋がって国内最大級のスキー場「ネコママウンテン」が誕生。来年には赤埴山頂上に会津平野、猪苗代湖を一望できる「会津テラス」がオープン予定。これからの冬の観光に限らず年間を通して磐梯山エリアには注目が集まる。今後、福島空港、台湾定期便により来県される台湾の方の利用も相当数見込まれる。受け入れ側の課題として、宿泊施設の不足、スキー場とのアクセス、2次交通の不足、各施設の魅力作り、多言語対応等々。各施設での個々での対応や予算確保は厳しく、自治体または広域連携のなかで計画しスピード感のある対応が求められる。</p>	【ビジョン反映済/別冊P7,17,18】 外国人観光客の受入環境整備等によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。
一般社団法人郡山市観光協会	会長	菅野 豊	<p>・郡山駅前周辺にはオーセンティックなものからカジュアルなものまで幅広いBarがあり、「バーホッピング」はインバウンドにも好評と聞く。宿泊が伴えば必然と消費額も上がり、滞在時間が延びると地域・エリアとの関わりが増加し、来訪者の記憶にもより鮮明に残っていくと感じている。“ナイトタイムエコノミー”として、郡山の1つの特徴をうまく生かしていけると良いかと思う。「こおりやま広域圏」全体の存在感を高め、魅力を外に対して継続的にPRしていくことが重要で、続けることで初めて関係人口や移住者の増加といった効果が表れる。外からの評価・反応は、ここに住む自分たちの誇りにも繋がり、住民満足度にも影響すると考える。</p> <p>・当協会は地域DMO(観光地域づくり法人)として、外から多くの方に訪れていただくのが役目であり、「こおりやま広域圏」として、どんな方々が何を求めてお越しになっているのか、どれぐらいの出費をしているのかといったデータがあれば、是非共有いただきたい。(→福島県観光地実態WEB調査を共有)</p> <p>・観光客の流れ、流通経路をつかむことが重要。昔と比べ、流通経路が変わってきている。郡山から来て会津に流れているのか、福島から来て会津に流れているのか、焦点を絞ってポイントを調べるといいのではないかと。また、インバウンドがたくさん来ているが、福島空港ではなく、ほとんど仙台空港から来ている。仙台の本数が多いため仙台から入ってくるケースが非常に多い。修学旅行も郡山はこれまでほとんど入ってなかったがコロナ禍になり、郡山に泊まるようになった。ここ30年~50年で旅行の形態が変わった。団体の旅行が少なくなり、個人の旅行が増えてきた。旅行の形態が劇的に変化している。皆さんとともに、変化を認識しこれから展開していかなければいけない。 (→郡山市で学ぶSDGs教育旅行(郡山市観光協会発行)を共有)</p>	【ビジョン反映済/別冊P7,17,18】 外国人観光客の受入環境整備等によるインバウンドの促進、連携した観光PR等により圏域への観光誘客を促進する。

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会(第2回)R6.2.14意見概要

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用等
福島さくら農業協同組合	代表理事専務	柳 沼 智	<p>「農福商工連携推進事業」「農福連携推進事業」の内容に大いに期待している。</p> <p>【農福商工連携推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業により、新たなプロジェクトや事業が生まれ、それに伴い雇用機会が増加する可能性がある ・異なる分野が連携することで、地域社会全体の発展が期待される。例えば、農産物を使用した新しい商品の開発や福祉施設の拡充など ・異なる分野の連携は調整が複雑であり、異なる利害関係者の期待や要望を調整することが難しい場合がある ・異なる分野の組織や業種は異なる文化を持っており、それが課題となる可能性がある ・連携事業に必要なリソースや資金が均等に配分されない場合、一部の分野が不足する可能性がある <p>【農福連携推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と福祉を連携させることで地域全体の経済が活性化し雇用機会が増加する可能性がある ・地域の農業と福祉機関が連携することで、地域社会の結束が強まり、住民のコミュニティが向上する ・地元の農産物福祉施設で利用されることで、生産者と利用者の双方が満足度を感じやすくなる。 ・農業と福祉の異なる分野が結びつくため、事務手続きや管理が複雑になり、運営の労力が増える可能性がある ・農業と福祉のどちらかに重点が置かれすぎると、資源の不均衡が生じ特定の側面が強調される可能性がある ・農業と福祉の専門知識が必要な場合、関係者や担当者が不足していると効果的連携が難しくなる 	<p>【ビジョン反映済/別冊P13,41】</p> <p>「農福商工連携推進事業」、「農福連携推進事業」課題を踏まえ、効果的な取組を進めていく。</p>
日本大学工学部	准教授	川崎 洋輔	<p>(資料1)第2期こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンの策定 資料内の「3. 主な追加予定の取組」について、色は、「2. ビジョン2.0の方向性」の項目(e.g. 圏域の経済成長)に対応しているのであれば、注釈を入れるなど、対応が明確にわかるようにした方がよい。</p> <p>(資料2,3)第1回ビジョン懇談会・連携推進協議会(市町村長等)意見概要 特に意見はございません。一つ一つの意見に対して、丁寧に回答されている。</p> <p>(資料4)各連携事業の成果指標達成状況一覧 進捗フラグの記号の凡例があったほうが良い。特に「コロナ」の記述の意味は書いた方がよい。</p> <p>(資料5-1)こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン2.0(案)【本編】 P31の図(事業所数、従業者数)の画質が荒いため、数字が見えませんが修正された方がよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正項目が青字で記載されており、前回との違いが明確になり、良かった。今回のビジョンで追加された主な項目(e.g.7章、8章)については、公開時にも追加したことがわかるようにした方が前回との違いがわかりやすくなり、良い。 <p>P76からのアンケートについて、最初にZ世代の説明(年齢層など)を記載した方がよい。また、アンケートでは、ネットモニターとZ世代を比較されていますが、これは、年齢層の違いを分析するために比較しているか。また、その場合、ネットモニターにはZ世代(若者)が含まれてないという理解で良いか。最初に分析のねらい(Z世代とネットモニターを比較する意図)を記載した方がよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者に焦点をあてて意見を吸い上げるのは非常にいいこと。どんどん取り入れてほしい。大学で就職支援を担当したが、地元で働きたい若者は増えている。しかし、学生は地元の企業を知らない。地元だけでなく広域都市圏で魅力的な働き先をアピールしてほしい。広域圏をテーマにウェブアンケートを実施していることは良いと思ったが、若者に「将来、広域圏で働きたいですか。ずっと暮らしたいですか。」といったことを聞いてもいいのでは。また、災害関連の研究を希望する学生が非常に多い。災害関連に関しても若い世代の意見をまとめて施策に反映してもらいたい。 	<p>【ビジョン反映/本編P31,76】</p> <p>資料1,4、本編グラフ、アンケートの表記を修正。</p> <p>【ビジョン反映済/別冊P39,42】</p> <p>圏域企業の人材確保、学生等の地元還流・定着に向け、効果的な労働情報を発信していく。また、災害対策を含め、若い世代の意見も施策反映に努めていく。</p>
郡山女子大学短期大学部	准教授	金子 依里香	<p>①修正 資料5-1 P48郡山女子大学短期大学部 「健康栄養科」→「健康栄養学科」 専攻科は「文化学専攻」と「幼児教育学専攻」の2専攻</p> <p>②こおりやま広域圏に関するアンケート調査 ・まちづくりネットモニターの年齢構成を教えてください。アンケート回答者の偏りが気になったネットモニターになるくらいなので、「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」のような取組に興味や関心がある人が多いのではないか。世代的偏りはないのか。広域圏各市町村Z世代職員等は取組について知っていて当然という人が多いと考える。そのうえで、世代に合わせて周知方法を変える必要もあると考える。一般の市町村住民を対象にしたアンケートを取るのがいいのでは。アンケートにどのような目的で対象者を選んだのか、対象人数、回収率、有効回答数を記載するとよいのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の人はどのくらい「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」の取組を知っているか。 <p>「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」に関して、自治体や企業だけがわかっているだけではいけないような気がする。前回、連携事業における課題の洗い出しをと意見したのは成果と実際がどのくらい乖離しているかという状況を知ることにもつながると思ったからである。また、市町村民の方々が事業成果を肌で感じているかどうかを知ることもこれからさまざまな事業を進めるうえで重要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし、6次化産業、移住、観光資源など、地域で活動していると聞こえてくる声はどの市町村も似ており、市町村の将来を思って活動している人や子育て世代ほど「どうしたらよくなるか」を真剣に考えている。そういった声をうまくすくい上げてほしい。 	<p>【ビジョン反映/本編P76】</p> <p>本編アンケートの表記を修正。</p> <p>【今後の連携への活用】</p> <p>取組の周知、意見の施策への反映など効果的な方法について、今後検討していく。</p>
公立大学法人会津大学	復興創生支援センター教授	田中 秀樹	<p>(1) 第1回懇談会時の提出意見を考慮いただき、達成状況90%以上に対する表現を「十分に達成」から「達成見込みのもの」に修正してもらいましたが、その結果、既に100%以上に達しているもの(全20事業)も「A:達成見込みのもの(達成率が90%以上のもの)」という表現になってしまった。しかし、これらの20事業のうち19事業(数値目標が「圏域内交通事故死傷者数」である「セーフコミュニティの推進」以外の事業)については、今後100%未満になることはあり得えない。つまり、既に達成しているものに対して、「A:達成見込みのもの(達成率が90%以上のもの)」という表現は不正確、かつ、ミスリードしやすい表現だと思う。対案(修正案)は以下のとおり。</p> <p>(修正案)「A:達成したもの又は達成見込みのもの(達成率が90%以上のもの)」</p> <p>(2) ビジョン2.0の8.(76頁以降)のアンケート調査結果について。回答者グループとして「広域圏各市町村Z世代職員等」があります。つまり、このグループは、「市町村職員」かつ「Z世代」という集団を指していると思う(詳細には「等」があるので上記以外にも含まれますが、大部分は上記だと解釈する)。しかし、各問に関する考察やグラフにおいて「Z世代」という用語のみを用いており、あたかも「Z世代」という集合全体を代表する意見であるように読めますが、実際は「市町村職員」であるため職業にかなりの偏りがある。また、「Z世代」とは一般的に、現時点において10代前半～28代後半を指しますが、調査対象者は市町村職員であることから実際は「18歳以上」であると思う。つまり、アンケート回答者の職業と年齢から判断して、これらの対象者を単に「Z世代」と呼ぶにはサンプルに偏りがあり、かつ、ミスリードにつながるため、「Z世代」という安易な表記はすべきではないと思う。</p> <p>(3) ビジョン2.0の別冊(資料5-1)の2頁に「現状値」として「2020年度」や「2021年」のデータが示されていますが、「2020年度」や「2021年」というのは4年前～2年前までのデータということになります。もう少し最近の情報は取得できないのでしょうか(取得出来ない、あるいは、取得する手間が掛かるため上記データを用いていると想像しますが、特に「2020年度」は古い印象を受けますし、計画全体や行政に対する信頼性に関わるのではないかと思います)。</p>	<p>【ビジョン反映/本編76】</p> <p>資料4の表記を修正。本編アンケートに年齢構成を追記。</p> <p>データについて、2023年度の実績が更新されしだい現状値として数値を更新していく。</p>

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会(第2回)R6.2.14意見概要

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用等
福島県立郡山商業高等学校	校長	吉井 秀樹	県立高校で郡山文化センターの減免がされない。減免いただけると大変助かる。もう一つ、令和7年にビッグパレットで全国産業教育フェアが開催予定で、県の教育委員会で準備しているところだが、本校中心に観光ビジネスコンクールというものを企画し全国からの参加を呼びかけていくことになっている。本校生徒が郡山市の観光の発信にこれから探究活動として取り組んでいくことになるので、観光協会のご協力をいただければと思うのでよろしくお願したい。	【今後の連携への活用等】 郡山文化センターの減免については、免除基準に基づき管理者が判断している。 全国産業教育フェア関係については、観光面で圏域としても可能な限り協力していきたい。
福島県立郡山北工業高等学校	校長	鈴木 稔	・ビジョン案に新規事業「建築技術向上推進事業」と記載があり、建築技術に係る研修等を実施するとあるが、具体的な中身は。(→本年度、試行的に行政の建築に関する技術向上を目的に、専門知識を持つ建築職員により、公共施設の新築等の現場見学会を圏域市町村職員向けに開催した。) ・高校生がこの地域を愛しこの地域に残るといった施策をやってもらいたいと考えている。SDGs、六次化といった取組みに高校生も入れてもらえると、地域がわかる、地域を愛し地域で働いていこうという気持ちに繋がるのではと思うので、そういった取組みを考えてもらいたい。	【今後の連携への活用等】 高校生、若い世代の取組への参画、意見の施策反映等に努めていく。
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	宗像 鉄雄	<事前意見>GX(グリーン・トランスフォーメーション)が圏域の将来像で大きく取り上げられており、持続可能な発展を目指した将来への取組みが強調されている。また、再生可能エネルギーなど温暖化対策への取組みが行政と研究機関等との連携で期待されているので、引き続き、ご期待に沿えるように活動していく。	【ビジョン反映済/別冊P43】 圏域におけるGXに向け、温暖化対策など引き続き研究機関等と連携し推進していく。
国立環境研究所福島地域協働研究拠点	拠点長	松田 和久	1. ビジョン案について 多数ある事業について課題検証と、社会情勢の変化に対応した見直しが進められるとともに、広域圏の将来像の具体化がなされ、ビジョンのバージョンアップが図られていると考える。その際、広域圏での「広め合い、高め合い、助け合う関係の深化」にあたって、災害等不測の事態において価値が実感されることも多い、地域の資源、文化、ネットワークといったものの価値に注意して、平時の備え(ハード面、ソフト面)に取り組むことが、地域の強靱性を高めることになり、広域圏の将来像の実現に重要な視点になると考える。 2. 環境対策及び災害対策について 「地球温暖化対策事業」(No56)に着目すると、圏域での気候変動への適応策*1の指針策定や圏域市町村の参加する研究会の取組の継続など、一定の成果と進捗があったと思う。ただし、成果指標達成状況一覧では、緩和策*1の広域圏での一体的推進が難しい、町村では職員の兼務もあって優先して研究会へ参加することが難しいといった課題が指摘されており、例えば、すぐにも出来る取組からの段階的な展開、オンラインの活用などに取り組むとともに、広域圏が備えるべき機能や実践のあり方についても検討を行うことで*2、広域圏の「関係の深化」が図られ、将来施策を先取りしていく流れができれば良いと考える。また、「災害対策」(No54)は、気候変動適応策とも密接に関わりますが、事業の1項目として記載されている「水田貯留機能増進等による流域における外水対策の検討」に関しては、治水に係る地域毎の個別の対策は相互に流域の流れに影響を与えうるため、それらを広域的な視点で評価することが有用であり、この点に注意することで広域圏としての検討がより有意義なものになると考える。 *1気候変動対策には緩和策と適応策がある。「緩和策」はCO2等の排出を削減し気候変動を極力抑制する最も必要で重要な対策。しかし最大限取り組んでも過去の排出の蓄積から異常気象等ある程度の気候変動は避けられず、そうした悪影響を最小限に抑える「適応策」も不可欠になっている。 *2(課題に関する具体的コメント)緩和策に関しては、確かに一体的推進は容易ではないが、普及啓発事業、施策実施状況の共有、課題を持つ自治体の支援機能など、現状でも実施できる施策はあり、段階的に進めることが考えられる。ただし、広域圏が備えるべき機能と実践のあり方については、海外を含め他地域の有効事例を参考としつつ検討を進める必要があると考える。また、研究会への参加は特に対面では限定的になるため、オンラインを活用して参加団体を拡大できており、圏域以外にも関係する団体の参加も得て、意義あるワークショップになってきていると考える。 3. その他気づきの点について 各連携事業の成果指標達成状況一覧(資料4)に関して、広域圏内でも地域の実情に応じて様々な参画の形が考えられるので事業数が多くとも良いともいえるが、達成率がかなり低い事業も一定数含まれている。効果が出るのに時間がかかると判断されたものは、指標やその評価方法を見直したり、コロナなど社会情勢の影響で停滞したものは、事業手法を見直すきっかけにしたり、もう一つ工夫をプラスし、見える化すると、ビジョンを進める関係者の関係の深化につながると思料する。 ビジョン案に掲載されたアンケート調査(資料5P76~)について、広域圏やビジョンに対する市民等の捉え方を把握する上で参考になると思うが、アンケート結果の中で、まちづくりネットモニターとZ世代職員(若手)の回答傾向が異なる部分が随所に見られるため、更に何らかの示唆が得られる可能性を考慮して、回答者の選定方法や属性情報(特にまちづくりネットモニター)についても概略が分かると良いと考える。	【ビジョン反映/本編P76】 本編アンケートに年齢構成を追記。各事業の進捗、成果指標の達成状況を把握し、適宜見直し等を行いながら、圏域市町村の多様性と調和を尊重し、課題解決に向け、相互に資する取組を推進していく。 各市町村が参加しやすいようオンラインの活用等による段階的な展開や広域的な視点による評価の検討など、引き続き効果的な事業推進に向け、取り組んでいく。
福島県農業総合センター	所長	和田山 安信	<事前意見>急速に進む人口減少や少子高齢化に直面する中、地域の活性化や持続可能な社会を形成していくためには、第2期ビジョンに掲げる広域圏の将来像や人口目標の実現に向けて、17市町村の一層の連携強化や取組の深化が重要と考える。 特に、第2期ビジョンでは、DX関連や農福連携、農商工連携等の新事業が構築されるなど、活動の高度化が図られている。今後、これら個別の事業推進に当たっては、必要に応じて民間のコーディネーターを確保・育成するなど、広域圏として取組の効果が上がる仕組みの検討も必要と思う。 農業総合センターとしては、スマート農業技術の開発実証や品種開発を始めとした収益性・生産性を高める研究開発、農業担い手の人材育成などを通じて、第2期ビジョンの指標のひとつである「農業産出額670億円」の目標達成を後押ししていく。	【ビジョン反映済/別冊P13,16,41】 圏域の活性化、持続的発展に向け、一層の連携、取組の充実を進める。「農福商工連携推進事業」、「農福連携推進事業」、「フロンティアファーマーズ事業」活動を支える各分野におけるコーディネーターの育成・連携など効果的な取組となるよう検討していく。
株式会社東邦銀行	常務執行役員郡山営業部長	目黒 寛己	1. 人口減少や高齢化が続く中、「こおりやま広域連携中核都市圏ビジョン」における連携事業の推進や、連携して地域の課題解決を図るためにも「こおりやま広域連携中核都市圏ビジョン懇談会」は、大変意義がある場であると考えている。 2. こおりやま広域圏について(1) 現行ビジョンの成果指標の達成状況について、76事業のうち達成率70%以上の事業数は35事業、達成率は約46ですが、コロナ禍における取組結果としては概ね評価できると考える。(2) 将来の人口目標と社人研推計人口の乖離幅拡大や、最高気温の更新等環境問題等も、新規事業を含めた、各取組事業の幅広い推進により、将来への明るい展望が開かれると期待している。(3) 当行では経済成長の分野では特にサポートが可能と考えております。連携事業のなかでも創業支援事業や企業立地関連事業な企業支援の分野で引き続きサポートしていく。 ・重点プロジェクトが5つあるが、SDGs推進は重要だと考えており、公民連携を強く意識していきたいと考えている。各企業、各団体の取組みの課題等の抽出を支援するSDGsサポートサービスを行っており、SDGs宣言書にまとめ、できることからそれを解決する手段と一緒に考えている。こういった取組みを通じて、郡山市で実施しているSDGsアワードの受賞者も増やしていければと思っている。 ・新規事業、新規創業支援が大切になってきている。市役所、商工会議所に相談するケースも多々あると思う。東邦銀行でも様々なサービス、サポートがあるため、連携して取り組んでいきたい。また、産業イノベーション、企業立地、物産振興など取り組んでいる事業が多くある。これらをなんとかマッチングさせて機会を捉えて連携していきたいと考えている。	【ビジョン反映済/別冊P9,10,11,13】 「SDGsの推進」、「創業支援事業」、「こおりやま中小企業活性化事業」、「企業立地セミナー及び合同プロモーション事業」、「農福商工連携推進事業」新規創業の促進及び地域産業の振興など、公民連携により取り組んでいく。

令和5年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会(第2回)R6.2.14意見概要

※敬称略

所 属	職 名	氏 名	意見概要	都市圏ビジョンへの反映、今後の連携への活用等
一般社団法人郡山医師会	副会長	原 寿夫	<ul style="list-style-type: none"> ・前回、オンラインで参加しましたが、正庁の会場からの音声が聞き難く、DX推進であれば、せめて正庁のオンライン会議の環境だけでも、もう少し良いものにして頂きたい。 ・資料5-1 「(案)こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」について P.43 ア 介護保険施設等の表で、出典が2023年3月末現在とありますが、この時点では、介護療養型医療施設の多くは介護医療院に転換してきているところで、介護医療院のデータも入れて頂きたい。また、数年前から自宅や介護施設での看取り件数が増加に転じ、郡山市でも「わたしの未来ノート」としてACP普及啓発に努めているので、その現状を知るデータ(死亡の場所の推移)も加えて頂きたい。 ・資料5-2 「(案)こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」【別冊】について P.27 認知症高齢者支援事業と自殺対策推進事業についてですが、成果指標として参加者数が使われているが、参加した結果どうだったのか、少なくとも参加者へのアンケート等からでも、その効果の良し悪しについて評価し、今後の事業展開の方向性の一助に頂きたい。 ・データの集め方について、工夫が必要。データはできる限り新しいものを。現状把握するにあたり、どういうデータが必要なのか、的確なデータであるかどうか、もう少し追求しデータを収集・整理してほしい。 	【今後の連携への活用等】 データについて、ビジョンの毎年度の更新時に、見直し・変更等を行っていく。また、成果指標についても、効果的な項目への変更など併せて検討していく。
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	この懇談会でも、福祉分野の役割と重要性については幾度も具申して参った。連日、能登半島の大地震や災害について復旧・復興活動の報道がなされている。社会福祉法人の事業所の経営や運営の安定は、本来今回のような大災害の時に物心両面から被災地、そこに残された人々に対しての復旧・復興に大きな役割を果たす大切な社会資源であると考えている。しかしながら、賃上げを標榜し経済の活性化を目指したい風潮の中、収入が保険料等公定価格であり介護職員の給与が月額7万円前後、全業種の平均より低い賃金では、人材の補充も追いつかず、企業の賃上げが5千円、1万円等という時に3千円ずつしか上がらないことを繰り返すことは更なる賃金の格差拡大になる。職員の人手不足、コロナを含めた新種の感染症への対応等々、現状においては応援に駆けつけたくともその余力がない法人事業所が圧倒的。社会福祉制度の改革や改善が追い付かないのだとすれば、せめて地域における介護教室等の開催を一つの法人ではなく多くの法人での持ち回りで開催し続けることは、意味があることだと思う。災害は時間を問わず場所を問わずに起こり得ることは間違いなく、広域圏の中においても同様。もし介護教室で認定や更新を受けた住民の皆さんの数が増えていたら、介護のボランティアに関わるマンパワーが強化され、相互に助け合う関係性が構築され、力強い絆に守られた広域圏になるのではないか。2025年・2040年問題、高齢者は増え続け就労世代は激変する。福祉介護の人手が足りないことは明白なので、在宅で家族が一定程度介護者を介護する必要性がより増えてくると思われるので、その点でも介護力の啓蒙は必要になってくるだろうと思われる。	【今後の連携への活用等】 人口減少・少子高齢社会にあっても住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう圏域市町村との相互に助け合う関係に向け、福祉分野における情報共有など連携を進めていく。
福島空港ビル株式会社	代表取締役副社長	佐々木 秀三	<ul style="list-style-type: none"> ・1回目の会議で鉄道利用について取り組むべきと意見を述べたが、最近では水郡線、磐越東線で取組みが始まっており大変重要だと考える。鉄道の結節点として郡山圏は発展してきた。何もしないと廃線という話がでてくるため、ぜひ頑張してほしい。 ・浜通りでインバウンド観光に7年ほど取り組んでおり、その経験からいくつかコメントしたい。人の流れとしては、福島県に来る観光客の約7、8割はJRパス(ジャパン・レール・パス)を使っているため、鉄道の流れを考慮しておく必要がある。ナイトライフが重要視されていて、浜通りであれば、夜は仙台、東京に泊まる人が非常に多い。また、インバウンドに限らず、2次交通の問題がある。広域で取り組むべきか、地域的に取り組むべきか、地域で取り組んだものをみんなで共有すべきか。デマンドタクシー、乗り合いタクシーを効率的に回す、あるいはカーシェアリングの今後の動向を踏まえ取り組んでほしい。 ・台湾便について、現在火曜と金曜に定期チャーターが飛んでいて、4月以降も同様な動きになるとと思われる。現在は火曜、金曜に約130人の台湾の方が来る。すべてツアーでバス4、5台で各地に行く。行先は冬のため、大内宿、猪苗代、蔵王の樹氷といった典型的な観光地に行く形になっている。4月以降は個人の観光客も若干だが入ってくるようになる。ツアーだけというのは長く続かないと考えられるため、個人に向けた情報発信が重要になる。二本松のエビスサーキットは、外国人が情報発信して人気になった。ニセコもオーストラリア人の情報発信が最初にあったと聞いている。文化的背景を理解したうえでの情報発信が必要。広域圏で頑張してほしい。 	【ビジョン反映済/別冊P17,22】 「インバウンド推進事業」、「福島空港利用及び地域の活性化促進」外国人観光客の受入環境整備等に取り組み、インバウンドの促進や各協議会等と連携しながら鉄道、福島空港の利活用の促進を図る。
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	町内会の加入率が東京並に低くなっている。民生委員や消防団など、人のためにというものを受けづらい社会になっている。このような問題を含め広域の方のみならずと解決策を考えていければ有難い。	【今後の連携への活用等】 人口減少・少子高齢社会にあっても住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう圏域市町村との相互に助け合う関係など一層連携を進めていく。
独立行政法人日本貿易振興機構 福島貿易情報センター	所長	臼井 一雄	ジェットロ福島としては、引き続き関係機関と連携しながら、「海外販路拡大支援事業」で貢献できればと思う。先日、福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便運航が開始されたところであり、広域圏への訪日外国人数の更なる増加を期待している。英語など多言語環境の整備(例:案内の多言語化、飲食店での外国人メニューなど)、バスなどでのキャッシュレス化(ICカードSUICA、PASMOなどの導入)など、改善の余地があると感じる。また、資料4については全体的に成果指標が多すぎるのではとの印象。	【今後の連携への活用等】 適時、事業を見直し、重点的な取組を推進する。 地域の実情に応じた利用しやすい交通網の形成促進による公共交通の利便性向上や外国人観光客の受入環境整備によるインバウンドの促進に連携し取り組んでいく。
郡山市(総括)	市長	品川 万里	みなさまからご意見いただいたが、ぜひみなさまの職場の女性や学生・こどもの意見も反映していきたい。グーグル、アマゾン、マイクロソフトなど産業区分がない。産業区分なしに地域の発展を考えていかなければならない。従来の産業区分は意味をなさなくなっている。浜中会津とよく言うが、福島県ひとつで、浜中会津は越えて考えていく必要がある。統計に関して、文系理系問わず、標準偏差、正規分布、ジニ係数の算出方法を高校過程で教えてほしい。文科省に言わなければいけないことかもしれないが、統計の基礎知識を高校3年間でしっかり学んでほしい。	【今後の連携への活用等】 各種の統計データ活用による根拠に基づく政策立案EBPMやオープンデータの利便性向上など、取組を推進していく。 幅広い意見を施策に反映し、公民連携・市町村間連携、境界にとらわれない取組を深化させ、一層連携を進めていく。